

労働法令通信

2013年下半期総目次

2013年7月8日号～12月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2321・23とあるのは2321号の23頁を示す。>

労働法令関係

- 内閣官房／マイナンバー法Q&A ……2321・23
[第185回臨時国会提出法律案]
社会保障制度改革推進法案…2332・5
生活保護法改正法案…2332・11
生活困窮者自立支援法案…2332・15
配偶者同行休業法案…2333・12
国家戦略特別区域法案…2334・2
国家公務員法等改正法案…2334・8
[国会]
障害者雇用促進法改正法案が成立…2321・2
厚生年金保険法等改正法案が成立…2321・4
給与法改正法案が成立…2321・11
第183回通常国会成立法律／内閣提出75法案
中63法案が成立…2322・2
配偶者同行休業法案が成立…2335・2
社会保障制度改革推進法案が衆議院通過…2335・4
生活保護法改正法案が参議院通過…2335・5
生活困窮者自立支援法案が参議院通過…2335・6
国家戦略特別区域法案が衆議院通過(一部
修正)…2335・34
民法改正法案が衆議院通過…2335・34
高校授業料無償化法改正法案が衆議院通過…2335・34
高校授業料無償化法改正法案が成立…2336・22
社会保障制度改革推進法案が成立…2337・5
生活保護法改正法案が成立…2337・10
生活困窮者自立支援法案が成立…2337・15
第185回臨時国会成立法律／政府の新規提
出20法案が成立…2337・22
[法令ニュース]
雇用保険の基本手当日額を引き下げ…2323・10
労働者派遣と請負区分の明確化…2324・8
労災保険給付基礎日額の最低保障額を引下
げ…2325・8
雇用維持型から労働移動支援型への転換…2327・22
車両系木材伐出機械で講ずべき措置規定を
新設…2327・23
労働安全衛生規則改正省令公布さる…2336・16
機能強化法の施行に伴い所要の規定整備…2336・20
トライアル雇用奨励金の改革・拡充…2336・21
[国会だより](重点法案の焦点)
駐留軍関係離職者及び漁業離職者に対する
臨時措置を引き続き実施…2324・16
協会けんぽへの財政支援助措置を延長…2324・18
精神障害者の雇用を義務化…2325・18
一部の厚生年金基金に存続の道…2326・27
[時流](政策アナリスト 森 繁樹)
育児休業3年の光と影…2322・22
公的年金制度改革の方向性…2325・24
データに基づく保険者機能の発揮…2327・20
手順からスタートの社会保障改革…2330・26
安倍政権による労働の規制緩和…2333・16
米デフォルト騒動から考える国の役割…2336・24
[主要法令]
2013年6月分…2323・32
2013年7月分…2325・34
2013年8月分…2328・34
2013年9月分…2331・33
2013年10月分…2334・33

労 働 政 策

2013年版高齢社会白書／50%以上が65歳以降も働くことを希望……………2321・12

2013年版子ども・若者白書／15～34歳の若年無業者は63万人－過去最高……………2321・16

厚生労働省検討会／1,2-ジクロロプロパンを規制対象に……………2321・22

日本生産性本部／共通番号を導入した場合の経済効果を試算……………2321・25

厚生労働省検討会／生涯現役社会の実現のあり方で報告書……………2322・6

厚生労働省検討会／産業保健支援事業の在り方で報告書……………2322・10

政府・国家公務員制度改革推進本部／今後の公務員制度改革を決定……………2322・12

2013年版少子化社会対策白書／晩婚・晩産の傾向が進む……………2322・14

2013年版障害者白書／65歳以上の身体障害者・精神障害者が増加……………2322・18

厚生労働省検討会報告書／胆管がんなど21疾病の新規追加を提言……………2323・13

日本経団連／日本再興戦略に対する税制措置への提言……………2323・22

労働政策審議会答申／労災則及び徴収則改正案要綱を了承……………2323・12

厚生労働省／労働基準法施行規則改正案要綱を諮問……………2323・12

2012年度雇用均等基本調査／育児休業取得率が男女とも低下……………2323・26

2012年国民生活基礎調査／1世帯当たり平均所得金額は548万2,000円……………2323・30

2013年度経済財政白書／長引くデフレから反転する兆し……………2324・2

労働政策審議会答申／安衛令及び関係政省令改正案要綱を了承……………2325・12

日本経団連／今後の労働者派遣制度のあり方で提言……………2325・14

2012年簡易生命表／女性の寿命86.14歳、世界一に返り咲き……………2325・30

厚生労働省研究会／今後の労働者派遣制度の在り方で報告書……………2326・2

政府・閣議了解／2014年度予算の概算要求基準、中期財政計画……………2326・5

中央最低賃金審議会答申／2013年度地域別最低賃金引上げ目安は14円……………2326・16

厚生労働省／若者の「使い捨て」企業等への取組を強化……………2326・22

2014年度厚生労働省予算概算要求／一般会計は総額30兆5,620億円－今年度比3.8%増……………2327・2

2013年版労働経済白書／低所得の非正規労働者世帯が150万人……………2327・12

2014年度厚生労働省税制改正要望／雇用促進税制の適用期限の3年間延長を……………2327・18

2013年版厚生労働白書／若者の半数以上が異性の友人がいない……………2328・2

若者の意識に関する調査／6割の若者が「現在の生活に満足」と回答……………2328・6

労働政策審議会答申／労働基準法施行規則改正案要綱を了承……………2328・8

地域別最低賃金改定答申状況／時給の全国加重平均額は764円……………2328・12

2012年派遣労働者実態調査／派遣労働者の就業事業所割合が低下……………2328・26

日本経団連／政府に2014年度税制改正で提言……………2328・32

厚生労働省研究会／次世代育成支援法の効果検証で報告書……………2329・2

厚生労働省雇用均等分科会／今後の男女雇用機会均等対策でたたき台……………2329・12

電離健診の有所見率は震災前より3～4%上昇……………2329・14

閣議決定／消費税率を来年4月から8%に引上げ……………2330・2

産業競争力会議／成長戦略の当面の実行方針（案）示す……………2330・8

経済財政諮問会議／消費税率及び地方消費税率の引上げへの意見……………2330・12

厚生労働省雇用均等分科会／今後の男女雇用機会均等対策で報告書……………2330・20

厚生労働省検討会／技能検定職種の統廃合等で報告書……………2330・22

規制改革会議／労働者派遣制度に関する意見書……………2331・2

厚生労働省専門家会議／建築物の解体等石綿ばく露防止対策でたたき台……………2331・4

日本経団連／2013年度規制改革で要望まとめる……………2331・13

日本経団連／政府に社会保障制度改革推進で要望……………2331・16

2011年所得再分配調査／所得再分配で所得の均等化進む……………2331・28

日本経済再生本部／戦略特区規制改革事項等の検討方針を決定……………2332・2

厚生労働省／保育士の確保に向けた総合的取組……………2332・20

厚生労働省／育児休業給付を67%に引き上げる案を提示……………2333・2

厚生労働省専門家検討会／胆管がんの化学物質管理のあり方で報告書	2333・5
厚生労働省／均等法施行規則・告示等改正案要綱等を諮問	2334・17
経済産業省／消費税の円滑・適正な転嫁を要請	2335・14
厚生労働省／派遣期間制限の在り方等で論点を提示	2336・2
厚生労働省／今後の次世代育成支援対策推進法でたたき台	2336・5
厚生労働省／中長期的なキャリア形成促進措置示す	2336・10
文部科学省／就職・採用活動開始時期変更を要請	2336・23
女性・高齢者の就業状況／女性の有業率は25～39歳及び50～64歳で上昇	2336・26
厚生労働省／労働者派遣制度改正で報告書骨子案	2337・2
労働政策審議会／今後の次世代育成支援対策推進法で建議	2337・24
[厚生労働省人事] 2322・29、2323・35、2324・35、2325・39、2326・35、2327・35、2332・35、2334・35	

労 使 関 係

厚生労働省調査／団体交渉を行った労働組合が減少	2321・32
2012年就業構造基本調査／雇用者の38.2%が非正規の職員・従業員	2324・28
21世紀職業財団調査／総合職の約6割が「昇進したい」と回答	2324・32
2012年労働争議統計調査／「総争議」の件数は596件、過去最少	2326・32
日本生産性本部／人事管理の進むべき方向で報告書	2333・18
[Union] 2321・29、2322・27、2323・25、2324・23、2325・32、2326・33、2327・32、2328・33、2329・34、2330・31、2331・32、2332・33、2333・32、2334・21、2335・33、2336・31、2337・33	

労 働 条 件

2013年度人事院報告／国家公務員の給与据え置き	2326・19
人事院調査／勤務延長制度を有する企業は9.0%	2330・28
人事院調査／国家公務員の育児休業取得率は低下	2330・30
日本経団連／企業の9割超が前年の初任給	

を据置	2333・21
政府／公務員の給与改定方針を閣議決定	2335・7
総務省／地方公務員給与の適正化等を要請	2335・10
2013年就労条件総合調査／年次有給休暇の取得率が47.1%に低下	2335・24
賃金構造基本統計調査（初任給）／大学卒の初任給は前年比0.8%減	2335・32
2013年賃金引上げ等の実態に関する調査／1人平均賃金の改定額は4,375円	2336・28
毎月勤労統計調査（特別調査）／現金給与額は3年連続の増加	2337・32
[労働経済指標] 2322・28、2325・33、2327・33、2330・32、2333・33、2336・32	

労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

雇用保険の基本手当日額を引き下げ	2323・10
労災保険給付基礎日額の最低保障額を引下げ	2325・8
厚生労働省雇用保険部会／雇用保険制度に関する論点案	2329・10
雇用保険関係各種助成金制度の概要	
(1)雇用調整助成金、労働移動支援助成金（再就職支援奨励金）	2329・26
(2)高齢者雇用安定助成金	2331・22
(3)特定求職者雇用開発助成金	2332・27
(4)キャリアアップ助成金	2333・24
(5)キャリアアップ助成金、キャリア形成促進助成金	2334・26

医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

社会保障制度改革国民会議／少子化、医療・介護、年金対策で最終報告書	2325・2
政府／「プログラム法案」骨子を閣議決定	2326・12
2011年度国民医療費／国民医療費38兆5,850億円－前年度比3.1%増	2335・30

安 全 衛 生

2013年度安全衛生厚生労働大臣表彰の受賞者きまる	2321・30
2013年度全国労働衛生週間実施要綱きまる	2325・21

雇 用 管 理 ・ 対 策

2012年雇用動向調査／入職率・離職率が3年ぶりに上昇	2326・30
労働経済動向調査／正社員等労働者が9期連続で不足	2328・30
労働者健康状況調査／メンタルヘルスケア	

取組事業所は47.2%	2329・21
高年齢者雇用状況／希望者全員が65歳以上 まで働ける企業は66.5%	2333・22
障害者雇用状況／雇用障害者数、雇用率が 過去最高に	2335・21
労働経済動向調査／正社員等労働者が引き 続き不足	2337・30
[最新賃金・労務問題Q&A] （賃金システム研究所 所長 赤津 雅彦）	
営業拠点拡大に伴う人事面での対処法 （その4）	2323・20
営業拠点拡大に伴う人事面での対処法 （その5）	2325・28
発展 I T 企業の採用、能力評価・人材活用 法（その1）	2328・24
発展 I T 企業の採用、能力評価・人材活用 法（その2）	2331・20
発展 I T 企業の採用、能力評価・人材活用 法（その3）	2334・24
発展 I T 企業の採用、能力評価・人材活用 法（その4）	2337・28

労働判例

[判例研究] （判例実務研究会）	
救済命令後の事情変更と当該命令の拘束力 ・訴えの利益（弁護士 高伸 幸雄）	2321・26
療養・休業補償給付を受けている労働者に 対し打切補償を支払って了解の効力 （税理士・博士（法学） 幡野 利通）	2324・24
労働者派遣法に違反する労働者派遣と黙示 の労働契約の成否（弁護士 中山 達夫）	2326・24
口頭による賃金減額の合意の成否と定額時 間外手当の限度（特定社会保険労務士 中村 昭太郎）	2329・18
無効な解雇による不就労日と年休要件の出 勤率の算定（弁護士 中山 慈夫）	2332・24
病休職期間満了後の労災認定と退職処分・ 賃金請求権等（社会保険労務士（元労働 基準監督官）北岡 大介）	2335・18
[判例] （特定社会保険労務士 慶谷 典之）	
街頭宣伝活動等の差止請求が認められた事 例	2323・18
担任就任拒否等を事由とする解雇が無効と された事例	2325・26
賃金減額について黙示の同意が認められな かった事案	2328・22
面談における課長の発言、特別出張命令の 発令等が安全配慮義務違反に当たらない とされた事例	2331・18

ベビーシッターの家事使用人該当性が否定 された事例	2334・22
議員活動と業務との両立が難しい従業員の 解雇が有効とされた事例	2337・26

労働関係通達

改正健康保険法等の留意事項（平成25.5.31 保発0531第1号）	2321・18
改正障害者雇用促進法の留意事項（平成25. 6.19職発0619第2号）	2322・24
厚生年金保険法等改正法の施行通知（平成 25.6.26年発0626第2号）	2323・2
厚生年金法等改正法関係整備令の施行通知 （平成25.6.28年発0628第6号）	2323・7
国民年金法施行規則改正省令の施行通知 （平成25.6.28年管発0628第2号）	2323・9
年次有給休暇算定の全労働日の取扱い（平 成25.7.10基発0710第3号）	2324・13
改正労災則及び徴収則の施行通達（平成25. 8.1基発0801第14号）	2327・28
洗浄又は払拭の業務等のばく露防止対策を 改正（平成25.8.27基発0827第3号）	2327・28
改正安衛令及び安衛則等の施行通達（平成 25.8.27基発0827第6号）	2328・13
厚年・国年制度の経過措置政令の施行通達 （平成25.10.1年発1001第1号）	2330・15
特化則に基づく性能等改正告示の周知徹底 （平成25.10.1基発1001第4号）	2330・17
改正労働基準法施行規則等の留意事項（平 成25.10.1基発1001第8号）	2331・8
改正雇用保険法施行規則の施行通達（平成 25.9.30職発0930第2号）	2331・12

コラム

[情報ファイル] 2321・34、2322・32、2323・33、 2324・34、2325・36、2326・34、2327・34、2328・ 34、2329・35、2330・33、2331・34、2332・34、 2333・34、2334・33、2335・34、2336・33、2337・ 34
[Focus] 2321・21、2324・22、2326・23、2329・ 17、2332・23、2335・13